

自己資本の構成に関する開示（三菱UFJ信託銀行・連結）

（単位：百万円、％）

国際様式の 該当番号	項目	2018年3月末	経過措置による 不算入額	2017年3月末	経過措置による 不算入額
普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目（1）					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	1,838,177		1,781,018	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	768,045		761,717	
2	うち、利益剰余金の額	1,113,558		1,043,401	
1c	うち、自己株式の額(△)	-		-	
26	うち、社外流出予定額(△)	43,426		24,100	
	うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	-		-	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	528,941	-	411,282	102,820
5	普通株式等Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分の額	1,866		3,082	
	経過措置により普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	-		9,970	
	うち、非支配株主持分等に係る経過措置により算入される額	-		9,970	
6	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額（イ）	2,368,985		2,205,354	
普通株式等Tier1 資本に係る調整項目（2）					
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	113,674	-	136,461	34,115
8	うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	38,995	-	64,729	16,182
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	74,678	-	71,732	17,933
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-	24	6
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 10,677	-	393	98
12	適格引当金不足額	-	-	-	-
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
15	退職給付に係る資産の額	205,880	-	139,505	34,876
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-	-	-
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	-	-	-	-
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	-	-	-	-
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-	-
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に相当するものに関連するものの額	-	-	-	-
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-	-
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に 関連するものの額	-	-	-	-
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に相当するものに関連するものの額	-	-	-	-
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に 関連するものの額	-	-	-	-
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に 関連するものの額	-	-	-	-
27	その他Tier1 資本不足額	-		-	
28	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額（ロ）	308,878		276,384	
普通株式等Tier1 資本					
29	普通株式等Tier1 資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	2,060,107		1,928,970	
その他Tier1 資本に係る基礎項目（3）					
30	31a	その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額	-	-	-
	31b	その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額	-	-	-
	32	その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	135,000		95,000
	特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	-		-	
34-35	その他Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	10,670		10,971	
33+35	適格旧Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	40,076		50,095	
33	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	40,000		50,000	
35	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	75		94	
	経過措置によりその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	-		347	
	うち、為替換算調整勘定の額	-		347	
36	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額（ニ）	185,746		156,413	

自己資本の構成に関する開示（三菱UFJ信託銀行・連結）

（単位：百万円、％）

国際様式の 該当番号	項目	2018年3月末	経過措置による 不算入額	2017年3月末	経過措置による 不算入額
その他Tier1 資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	-	-	-	-
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	-	-	-	-
39	少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	-	-	-	-
40	その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	0	-	15,377	3,844
	経過措置によりその他Tier1 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	-		11,557	
	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）のうち、のれんに係るものの額	-		4,700	
	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）のうち、のれんに係るもの以外のものの額	-		6,856	
42	Tier2 資本不足額	-		-	
43	その他Tier1 資本に係る調整項目の額（ホ）	0		26,934	
その他Tier1 資本					
44	その他Tier1 資本の額（(ニ) - (ホ)）（ヘ）	185,745		129,479	
Tier1 資本					
45	Tier1 資本の額（(ハ) + (ヘ)）（ト）	2,245,853		2,058,449	
Tier2 資本に係る基礎項目（4）					
46	Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額	-		-	
	Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	-		-	
	Tier2 資本調達手段に係る負債の額	133,000		82,000	
	特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	-		-	
48-49	Tier2 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	2,949		3,306	
47+49	適格旧Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	160,461		200,576	
47	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	160,461		200,576	
49	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	-		-	
50	一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	3,716		10,176	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	7		8	
50b	うち、適格引当金Tier2 算入額	3,709		10,168	
	経過措置によりTier2 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	-		67,565	
	うち、その他有価証券評価差額金の額	-		67,606	
	うち、繰延ヘッジ損益の額	-		△ 297	
	うち、土地再評価差額金の額	-		255	
51	Tier2 資本に係る基礎項目の額（チ）	300,127		363,624	
Tier2 資本に係る調整項目					
52	自己保有Tier2 資本調達手段の額	60	-	53	13
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段の額	-	-	-	-
54	少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段の額	-	-	-	-
55	その他金融機関等のTier2 資本調達手段の額	272	-	139	34
	経過措置によりTier2 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	-		15,325	
	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）のうち、のれん相当差額に係るものの額	-		11,481	
	うち、その他金融機関等の資本調達手段の額	-		3,844	
57	Tier2 資本に係る調整項目の額（リ）	332		15,517	
Tier2 資本					
58	Tier2 資本の額（(チ) - (リ)）（ヌ）	299,795		348,106	
総自己資本					
59	総自己資本の額（(ト) + (ヌ)）（ル）	2,545,648		2,406,555	

自己資本の構成に関する開示（三菱UFJ信託銀行・連結）

（単位：百万円、％）

国際様式の 該当番号	項目	2018年3月末	経過措置による 不算入額	2017年3月末	経過措置による 不算入額
リスク・アセット (5)					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	-		46,010	
	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)のうち、のれん、企業結合に係るもの以外の額	-		11,076	
	うち、退職給付に係る資産の額	-		34,876	
	うち、自己保有Tier2資本調達手段の額	-		13	
	うち、その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	-		38	
60	リスク・アセットの額の合計額(フ)	12,705,252		12,149,167	
連結自己資本比率					
61	連結普通株式等Tier1 比率((ハ)/(フ))	16.21%		15.87%	
62	連結Tier1 比率((ト)/(フ))	17.67%		16.94%	
63	連結総自己資本比率((ル)/(フ))	20.03%		19.80%	
調整項目に係る参考事項 (6)					
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	194,862		84,499	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	61,351		69,936	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	-		-	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	127		9,466	
Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (7)					
76	一般貸倒引当金の額	7		8	
77	一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	3,364		2,985	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリアル向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	3,709		10,168	
79	適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	57,221		54,982	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項 (8)					
82	適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額	40,076		50,095	
83	適格旧Tier1 資本調達手段の額から適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	60,113		50,094	
84	適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額	160,461		200,576	
85	適格旧Tier2 資本調達手段の額から適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	18,275		28,168	